

単体自己資本比率に関する事項

■自己資本の構成に関する事項(単体自己資本比率(国際統一基準))

当行は単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、財務諸表の会計監査の一部ではなく、単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものの適正性や単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円)

項目		平成23年3月末	平成24年3月末
基本的項目 (Tier 1)	資本金	1,770,996	1,770,996
	うち非累積的永久優先株 ^{(注)1}	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	1,771,043	1,771,043
	その他資本剰余金	710,229	710,229
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	938,155	1,257,377
	その他(※)	1,203,675	1,198,808
	自己株式(△)	—	210,003
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	25,197	24,330
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	35,967	38,103
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	6,792	34,359
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	6,326,143	6,401,659	
繰延税金資産の控除金額(△) ^{(注)2}	—	—	
計 (A)	6,326,143	6,401,659	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^{(注)3}	322,548	319,658	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 ^(※)	1,193,118	1,188,392	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	134,515	172,669
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	29,307	29,327
	一般貸倒引当金	—	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	2,112,250	2,361,431
	うち永久劣後債務 ^{(注)4}	218,919	121,065
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^{(注)5}	1,893,331	2,240,366	
計	2,276,073	2,563,429	
うち自己資本への算入額 (B)	2,276,073	2,563,429	
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—
うち自己資本への算入額 (C)	—	—	
控除項目 (D)	控除項目 ^{(注)6}	283,395	305,528
自己資本額 (E)	(A) + (B) + (C) - (D)	8,318,821	8,659,560
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	30,584,554	30,526,896
	オフ・バランス取引等項目	5,523,613	5,825,932
	信用リスク・アセットの額 (F)	36,108,167	36,352,828
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	212,024	592,046
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	16,961	47,363
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J)/8%) (I)	2,461,316	2,574,143
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	196,905	205,931
	信用リスク・アセット調整額 (K)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (L)	—	—
	計 ((F) + (G) + (I) + (K) + (L)) (M)	38,781,507	39,519,018
単体自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (M) × 100(%)	21.45%	21.91%	
(参考) Tier 1比率 = (A) / (M) × 100(%)	16.31%	16.19%	
単体総所要自己資本額 = (M) × 8%	3,102,520	3,161,521	

- (注) 1. 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は平成23年3月末現在210,003百万円であります。また、平成24年3月末現在非累積的永久優先株は全額自己株式であります。
2. 繰延税金資産の純額に相当する額は平成23年3月末現在376,899百万円、平成24年3月末現在185,428百万円であります。また、基本的項目への繰延税金資産の算入上限額は平成23年3月末現在1,265,228百万円、平成24年3月末現在1,280,331百万円であります。
3. 自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。なお、基本的項目の額に対する当該優先出資証券の額の割合は平成23年3月末現在5.09%、平成24年3月末現在4.99%であります。
4. 自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
5. 自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
6. 自己資本比率告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(※)

「単体自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「その他」には、当行の海外特別目的会社が発行している7件の優先出資証券が含まれております。詳細は264ページをご参照ください。

■所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	21,705	20,513
ソブリン向けエクスポージャー	357	438
金融機関等向けエクスポージャー	1,045	996
特定貸付債権	1,989	2,216
事業法人等向けエクスポージャー	25,097	24,163
居住用不動産向けエクスポージャー	3,678	3,670
適格リポルピング型リテール向けエクスポージャー	616	540
その他リテール向けエクスポージャー	2,810	2,586
リテール向けエクスポージャー	7,104	6,795
経過措置適用分	2,543	2,416
PD / LGD方式適用分	1,942	2,201
簡易手法適用分	281	290
内部モデル手法適用分	273	336
マーケット・ベース方式適用分	553	626
株式等エクスポージャー	5,038	5,244
信用リスク・アセットのみなし計算	1,504	1,529
証券化エクスポージャー	879	914
その他	2,289	2,290
内部格付手法適用分	41,912	40,935
標準的手法適用分	—	—
信用リスクに対する所要自己資本の額	41,912	40,935
金利リスク・カテゴリー	9	6
株式リスク・カテゴリー	1	0
外国為替リスク・カテゴリー	—	—
コモディティ・リスク・カテゴリー	16	16
オプション取引	—	—
標準的方式適用分	26	22
内部モデル方式適用分	143	451
証券化エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	170	474
先進的計測手法適用分	1,969	2,059
基礎的手法適用分	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,969	2,059
所要自己資本の額合計	44,050	43,468

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。なお、自己資本控除を求められるエクスポージャーについては、当該控除額を所要自己資本額に加えております。

2. ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3. 「その他」には、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

1. 内部格付手法を使用する範囲

平成21年3月末から先進的内部格付手法を使用しております。

2. 資産区分別のエクスポージャーの状況

「(1)事業法人等向けエクスポージャー」、「(2)リテール向けエクスポージャー」、「(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算」の「格付付与手続の概要」、「信用リスク・アセット算出方法の概要」については、239～246ページをご参照ください。

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成23年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	179,047	128,499	50,548	36,366	75.00%	0.06%	34.55%	—%	15.74%
J4-J6	132,771	101,285	31,486	9,033	75.00	0.84	28.60	—	40.78
J7 (除く J7R)	18,503	16,158	2,346	205	75.00	11.82	27.28	—	108.16
国・地方等	319,941	319,057	884	291	75.00	0.00	35.01	—	0.06
その他	76,440	64,911	11,529	4,635	75.00	0.62	37.20	—	34.41
デフォルト(J7R、J8-J10)	12,728	12,068	660	3	100.00	100.00	53.85	52.38	18.43
合計	739,430	641,977	97,453	50,532	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	178,054	131,594	46,459	36,157	75.00%	0.07%	34.90%	—%	16.43%
J4-J6	133,090	104,239	28,851	9,324	75.00	0.74	28.67	—	39.48
J7 (除く J7R)	18,356	16,125	2,232	445	75.00	11.53	28.03	—	112.78
国・地方等	346,999	345,612	1,387	640	75.00	0.00	34.99	—	0.04
その他	74,637	63,647	10,990	4,130	75.00	0.56	37.13	—	31.58
デフォルト(J7R、J8-J10)	12,470	11,114	1,357	31	100.00	100.00	48.76	47.54	15.25
合計	763,606	672,330	91,276	50,726	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンや中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資のほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成23年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	206,513	140,099	66,414	28,989	75.00%	0.14%	28.70%	—%	15.42%
G4-G6	6,418	4,940	1,479	1,383	75.00	2.30	27.76	—	70.37
G7 (除く G7R)	2,382	1,618	765	921	75.00	23.16	26.63	—	141.56
その他	3,967	3,780	187	169	75.00	0.66	35.92	—	36.88
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,141	1,093	48	42	100.00	100.00	62.78	56.21	82.12
合計	220,422	151,529	68,892	31,504	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	210,886	142,978	67,908	36,774	75.00%	0.16%	28.63%	—%	16.21%
G4-G6	5,964	4,640	1,324	1,327	75.00	2.48	26.21	—	69.28
G7 (除く G7R)	1,274	1,051	223	254	75.00	24.96	19.04	—	101.30
その他	3,782	3,321	461	380	75.00	0.68	34.92	—	28.18
デフォルト(G7R、G8-G10)	691	674	17	15	100.00	100.00	66.91	63.19	46.44
合計	222,597	152,664	69,933	38,751	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロッシング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成23年3月末			平成24年3月末		
		プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け
優	(残存期間2年半未満)	50%	1,063	21	—	1,316	—
	(残存期間2年半以上)	70%	5,101	73	—	6,981	68
良	(残存期間2年半未満)	70%	211	—	—	215	—
	(残存期間2年半以上)	90%	1,900	31	—	2,034	—
可		115%	53	—	—	126	—
弱い		250%	326	—	—	342	—
デフォルト		—	253	—	—	194	—
合計			8,906	125	—	11,208	68

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成23年3月末	平成24年3月末
優	(残存期間2年半未満)	70%	—
	(残存期間2年半以上)	95%	—
良	(残存期間2年半未満)	95%	276
	(残存期間2年半以上)	120%	743
可		140%	961
弱い		250%	200
デフォルト		—	21
合計			2,201
			2,462

(イ)スロッシング・クライテリア以外のPD / LGD方式適用分

a.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成23年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	924	892	32	9	75.00%	0.40%	18.24%	—%	29.25%
G4-G6	271	210	60	73	75.00	3.06	8.58	—	27.22
G7 (除く G7R)	85	85	—	—	—	18.75	20.91	—	120.63
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	60	60	0	—	—	100.00	60.64	54.07	82.12
合計	1,340	1,247	93	82	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	1,112	999	113	79	75.00%	0.59%	20.32%	—%	40.40%
G4-G6	70	64	6	—	—	5.12	15.46	—	57.96
G7 (除く G7R)	13	13	—	—	—	17.29	15.00	—	83.43
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	40	39	0	0	100.00	100.00	82.02	78.30	46.44
合計	1,235	1,116	119	79	—	—	—	—	—

b.「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成23年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	5,457	4,870	588	6	75.00%	0.06%	26.76%	—%	11.72%
J4-J6	9,201	8,321	880	36	75.00	0.87	34.73	—	60.42
J7 (除く J7R)	780	659	122	—	—	14.08	27.09	—	125.31
その他	522	503	19	24	75.00	6.35	35.18	—	56.07
デフォルト(J7R、J8-J10)	228	227	1	—	—	100.00	49.85	48.37	18.53
合計	16,188	14,579	1,609	67	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成24年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	4,267	3,875	392	—	—%	0.05%	28.27%	—%	12.37%
J4-J6	10,562	9,158	1,404	36	75.00	1.11	33.85	—	69.56
J7 (除く J7R)	675	493	183	—	—	12.55	29.69	—	128.45
その他	640	622	18	19	75.00	4.71	34.53	—	58.60
デフォルト(J7R、J8-J10)	290	222	69	—	—	100.00	29.19	27.99	15.00
合計	16,435	14,370	2,065	56	—	—	—	—	—

(2) リテール向けエクスポージャー

① 居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成23年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	101,502	101,502	—	0.39%	41.22%	—%	26.30%
		その他	7,034	7,034	—	0.92	58.92	—	75.66
	延滞等	725	725	—	30.85	44.65	—	257.91	
デフォルト			1,729	1,729	—	100.00	28.64	27.55	13.65
合計			110,991	110,991	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成24年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	102,702	102,702	—	0.42%	39.06%	—%	26.42%
		その他	6,380	6,380	—	1.05	58.00	—	80.10
	延滞等	658	658	—	29.70	42.91	—	248.13	
デフォルト			1,876	1,876	—	100.00	26.50	26.07	5.35
合計			111,617	111,617	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

② 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	5,666	5,144	523	—	1,819	28.73%	3.07%	85.42%	—%	71.70%
	延滞等	183	177	6	—	46	12.18	28.64	79.36	—	221.00
クレジットカード債権	非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		47	46	1	—	—	—	100.00	86.67	80.63	75.50
合計		5,896	5,367	529	—	1,864	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分	エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	5,969	5,437	533	—	1,861	28.63%	2.44%	84.82%	—%	60.67%
	延滞等	149	144	4	—	32	13.15	25.50	77.68	—	214.64
クレジットカード債権	非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		57	56	1	—	—	—	100.00	86.60	80.53	75.77
合計		6,176	5,637	538	—	1,893	—	—	—	—	—

(注) 1. オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2. 本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3. 「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成23年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	8,702	8,693	9	0.78%	50.53%	—%	44.40%
		その他	3,531	3,530	0	0.69	55.81	—	27.68
	延滞等		3,520	3,509	11	29.32	60.81	—	96.41
消費性ローン	非延滞	モデル対象	1,784	1,784	—	1.51	47.92	—	54.71
		その他	1,686	1,686	—	2.14	60.49	—	79.02
	延滞等		538	538	—	19.87	51.15	—	112.25
デフォルト			1,575	1,573	2	100.00	62.60	58.25	54.29
合計			21,337	21,315	21	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成24年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	8,245	8,239	6	0.77%	51.47%	—%	44.31%
		その他	3,492	3,492	0	0.62	56.73	—	26.32
	延滞等		2,890	2,883	7	29.80	60.41	—	100.65
消費性ローン	非延滞	モデル対象	1,458	1,458	—	1.57	46.68	—	54.42
		その他	1,564	1,564	—	2.13	58.67	—	76.51
	延滞等		495	495	—	18.92	49.39	—	106.21
デフォルト			1,582	1,581	1	100.00	62.52	59.05	43.44
合計			19,726	19,712	14	—	—	—	—

- (注) 1. 「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローンや、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資等が含まれております。
 2. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
 3. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

①株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
マーケット・ベース方式適用分	1,791	2,397
簡易手法適用分	856	876
上場株式(300%)	116	78
非上場株式(400%)	740	798
内部モデル手法適用分	934	1,521
PD / LGD方式適用分	17,621	18,080
経過措置適用分	29,984	28,494
合計	49,396	48,971

- (注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。
 2. 「経過措置適用分」には、自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」に関する経過措置を適用したものを記載しております。

(イ) PD / LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,924	0.05%	106.71%	3,817	0.06%	107.13%
J4-J6	660	0.84	213.62	765	0.76	202.96
J7(除くJ7R)	223	8.50	421.23	830	8.62	423.63
その他	11,809	0.30	123.48	12,646	0.27	121.47
デフォルト(J7R、J8-J10)	5	100.00	—	22	100.00	—
合計	17,621	—	—	18,080	—	—

- (注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD / LGD方式適用分を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。
 2. 「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

②信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	8,215	7,935

(4) 損失実績の分析

「損失実績の分析」については、246ページをご参照ください。

■標準的手法に関する事項

該当ありません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクの削減手法に関する「リスク管理の方針及び手続の概要」については、248ページをご参照ください。

2. 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

適格担保についてはLGD推計において勘案しておりますので、担保による信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーについては該当ありません。

なお、保証及びクレジット・デリバティブのエクスポージャーは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

区分	平成23年3月末		平成24年3月末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	62,391	2,645	62,371	1,490
事業法人向けエクスポージャー	56,120	2,645	55,889	1,490
ソブリン向けエクスポージャー	2,171	—	2,270	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,196	—	2,500	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,903	—	1,712	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	—	—	—	—
合計	62,391	2,645	62,371	1,490

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引及び長期決済期間取引に関する「リスク管理の方針及び手続の概要」については、249ページをご参照ください。

2. 与信相当額に関する事項

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

① 計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

② 与信相当額

(単位：億円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
グロスの再構築コストの額	37,298	39,275
グロスのアドオンの額	24,084	24,752
グロスの与信相当額	61,382	64,027
外国為替関連取引	21,341	19,220
金利関連取引	38,626	43,831
金関連取引	—	—
株式関連取引	28	29
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,377	942
クレジット・デフォルト・スワップ	9	6
ネットिंगによる与信相当額削減額	35,124	38,979
ネットの与信相当額	26,257	25,049
担保の額	—	—
適格金融資産担保	—	—
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	26,257	25,049

(2) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成23年3月末		平成24年3月末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	2,817	2,645	1,591	1,490
プロテクションの提供	1,050	—	778	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

「リスク管理の方針」、「リスク特性の概要」、「信用リスク・アセット及びマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式」、「第三者の資産に係る証券化取引において使用する証券化目的導管体の種類及び当該取引に係る証券化エクスポージャーの保有状況」、「持株会社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等の名称」、「証券化取引に関する会計方針」、「使用する適格格付機関」については、250ページをご参照ください。

1. ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1) 当行がオリジネーターである証券化取引

① オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成23年3月末			平成22年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	446	446	—	—	52	30	—
住宅ローン	14,863	14,863	—	514	16	5	41
リテール向け債権(除く住宅ローン)	344	—	344	—	67	182	—
その他	1,132	—	1,132	312	—	—	—
合計	16,785	15,309	1,476	826	135	217	41

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年3月末			平成23年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	176	176	—	—	33	29	—
住宅ローン	13,784	13,784	—	776	15	3	65
リテール向け債権(除く住宅ローン)	241	—	241	—	117	190	—
その他	1,116	—	1,116	—	—	—	—
合計	15,317	13,961	1,357	776	165	222	65

(注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産のみを含めて記載しております。

2. 「原資産のデフォルト額」は、3か月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。

3. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

4. 「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。

5. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。

6. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成23年3月末					平成24年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	313	313	—	12	—	165	165	—	20	—
住宅ローン	2,030	2,030	—	344	360	2,125	2,125	—	330	381
リテール向け債権(除く住宅ローン)	124	—	124	56	—	83	—	83	46	—
その他	1,050	—	1,050	3	—	1,034	—	1,034	3	—
合計	3,518	2,343	1,175	415	360	3,408	2,291	1,118	399	381

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成23年3月末				平成24年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	1,011	247	764	7	1,146	114	1,031	12
100%以下	347	—	347	9	32	—	32	2
650%以下	—	—	—	—	1	—	1	0
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	2,160	2,096	64	415	2,230	2,176	53	399
合計	3,518	2,343	1,175	431	3,408	2,291	1,118	413

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

②スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成23年3月末			平成22年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	4,847	4,847	—	38,452	813	790
住宅ローン	—	—	—	—	33	33
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,947	1,947	—	7,079	227	231
その他	741	741	—	1,327	52	51
合計	7,534	7,534	—	46,859	1,125	1,105

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年3月末			平成23年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	5,080	5,080	—	43,368	698	681
住宅ローン	—	—	—	—	28	28
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,707	1,707	—	8,588	176	181
その他	669	669	—	341	43	40
合計	7,456	7,456	—	52,298	944	929

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3. 顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る当期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
 (1) 「原資産のデフォルト額」の推計方法について
 ・ 外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 ・ 指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
 (2) 「原資産に係る当期の損失額」の推計方法について
 ・ 外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 ・ 指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 4. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 5. 「その他」には、リース料債権等が含まれております。
 6. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 7. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成23年3月末					平成24年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	3,846	1,691	2,156	8	—	3,987	1,707	2,280	0	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,823	1,288	535	12	—	1,555	753	802	—	—
その他	700	517	183	—	—	615	460	155	—	—
合計	6,369	3,495	2,873	20	—	6,157	2,919	3,238	0	—

(注) 「その他」には、リース料債権等が含まれております。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成23年3月末				平成24年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	5,927	3,393	2,534	39	6,072	2,844	3,228	40
100%以下	422	102	320	19	73	63	10	3
650%以下	—	—	—	—	12	12	—	1
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	20	1	19	20	0	0	—	0
合計	6,369	3,495	2,873	78	6,157	2,919	3,238	44

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

(2) 当行が投資家である証券化取引

ア. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成23年3月末					平成24年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	2,764	1,035	1,729	350	—	2,899	964	1,935	435	—
住宅ローン	335	335	—	—	—	656	656	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	26	26	—	—	—	25	25	—	—	—
その他	4	4	—	4	—	76	76	—	—	—
合計	3,128	1,398	1,729	354	—	3,656	1,721	1,935	435	—

(注)「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成23年3月末				平成24年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	2,150	1,215	935	8	2,849	1,698	1,151	14
100%以下	132	132	—	5	—	—	—	—
650%以下	33	33	—	5	23	23	—	2
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	812	19	794	354	784	0	784	435
合計	3,128	1,398	1,729	371	3,656	1,721	1,935	450

イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	18	17	1	4	—
住宅ローン	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—
その他	2	2	—	2	—
合計	20	19	1	6	—

(注) 1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2.「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3.再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用しておりません。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成24年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	6	6	—	0
100%以下	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	14	13	1	6
合計	20	19	1	6

ウ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

2. ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1) 当行がオリジネーターである証券化取引

「当行がオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2) 当行が投資家である証券化取引

「当行が投資家である証券化取引」は該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定で保有する株式等については、保有目的とリスク特性に応じ、市場リスクあるいは信用リスク管理の枠組みに基づき、リスクの許容量に上限を設定する等適切な方法で管理を行っております。

このうち「その他有価証券」の区分で保有する株式については、株価変動リスクを適切に管理するためにリスクの許容量に上限を設定し、遵守状況を管理しております。

なお、これらリスク許容量の上限は、自己資本等の経営体力を勘案して定める「リスク資本極度」の範囲内で設定しております。

「子会社株式・関連会社株式」については256ページに記載のとおり連結ベースでリスク管理を行っているため、株式としてのリスク計測は行っておりません。

2. 銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

「銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針」については、256ページをご参照ください。

3. 貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成23年3月末		平成24年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	24,094	24,094	24,297	24,297
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	25,151	—	24,376	—
合計	49,245	—	48,673	—

4. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成22年度	平成23年度
損益	△ 873	△ 152
売却益	217	206
売却損	16	71
償却	1,074	286

(注) 損益計算書における、株式等損益について記載しております。

5. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	3,223	2,549

(注) 時価のある日本企業株式・外国株式について記載しております。

6. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 279	△ 215

(注) 時価のある子会社・関連会社の株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1. 種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成23年3月末				合計
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	90,347	1,970	5,304	14,107	111,728
	農業、林業、漁業及び鉱業	2,241	—	124	168	2,533
	建設業	11,227	309	87	715	12,338
	運輸、情報通信、公益事業	48,020	802	2,250	3,500	54,572
	卸売・小売業	52,615	537	5,609	2,135	60,896
	金融・保険業	143,129	1,861	10,157	10,624	165,771
	不動産業、物品賃貸業	72,255	2,438	524	1,520	76,736
	各種サービス業	42,149	494	706	2,253	45,602
	地方公共団体	16,236	4,120	118	—	20,473
	その他	160,155	300,104	14	21,249	481,522
	合計	638,374	312,634	24,892	56,272	1,032,171
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	23,953	5,751	15	—	29,719
	金融機関	32,808	3,436	587	—	36,832
	商工業	82,223	2,437	743	—	85,403
	その他	13,877	—	14	12,707	26,598
	合計	152,862	11,624	1,359	12,707	178,552
総合計		791,235	324,258	26,251	68,979	1,210,723

(単位：億円)

区分		平成24年3月末				合計
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	92,682	2,005	4,341	13,246	112,274
	農業、林業、漁業及び鉱業	2,278	—	97	163	2,539
	建設業	10,921	461	71	741	12,194
	運輸、情報通信、公益事業	49,341	731	1,799	3,142	55,014
	卸売・小売業	52,116	484	4,272	2,211	59,083
	金融・保険業	131,854	2,376	11,156	11,199	156,584
	不動産業、物品賃貸業	70,617	2,362	485	1,521	74,985
	各種サービス業	39,354	546	579	2,571	43,050
	地方公共団体	14,600	3,267	124	—	17,992
	その他	158,309	324,895	208	20,066	503,478
	合計	622,073	337,128	23,132	54,860	1,037,193
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	19,394	9,354	32	—	28,780
	金融機関	30,420	2,124	634	—	33,177
	商工業	106,521	2,009	1,223	—	109,753
	その他	18,073	473	24	12,348	30,918
	合計	174,409	13,960	1,912	12,348	202,628
総合計		796,482	351,087	25,044	67,208	1,239,821

(注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、「株式等エクスポージャー」等の資産が含まれております。

4. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

2. 種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成23年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	270,189	126,588	3,550	—	400,327
1年超3年以下	136,527	87,643	7,396	—	231,566
3年超5年以下	92,700	60,016	9,727	—	162,443
5年超7年以下	34,650	14,437	3,074	—	52,161
7年超	199,053	35,574	2,504	—	237,132
期間の定めのないもの	58,116	—	—	68,979	127,095
合計	791,235	324,258	26,251	68,979	1,210,723

(単位：億円)

区分	平成24年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	261,697	77,822	3,864	—	343,384
1年超3年以下	131,629	131,688	6,147	—	269,465
3年超5年以下	102,328	108,817	10,125	—	221,269
5年超7年以下	47,368	11,159	2,819	—	61,346
7年超	200,333	21,601	2,089	—	224,023
期間の定めのないもの	53,127	—	—	67,208	120,334
合計	796,482	351,087	25,044	67,208	1,239,821

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、「株式等エクスポージャー」等の資産が含まれております。
 4. 期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3. 3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成23年3月末	平成24年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	17,514	17,187
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,495	1,108
アジア	158	139
北米	496	449
その他	841	520
合計	19,009	18,295

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成23年3月末	平成24年3月末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	2,134	1,990
	農業、林業、漁業及び鉱業	46	44
	建設業	1,136	1,120
	運輸、情報通信、公益事業	1,154	1,758
	卸売・小売業	2,705	2,895
	金融・保険業	183	224
	不動産業、物品賃貸業	5,025	4,476
	各種サービス業	2,861	2,323
	その他	2,270	2,357
	合計	17,514	17,187
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	90	71
	商工業	1,405	1,037
	合計	1,495	1,108
総合計	19,009	18,295	

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	増減
一般貸倒引当金	4,957	4,833	4,395	△ 438
特定海外債権引当勘定	1	3	2	△ 1
個別貸倒引当金	7,404	7,241	5,844	△ 1,397
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,983	6,767	5,377	△ 1,390
海外及び特別国際金融取引勘定分	421	474	467	△ 7
アジア	151	117	113	△ 4
北米	177	161	153	△ 8
その他	93	196	201	5
合計	12,362	12,077	10,241	△ 1,836

- (注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	増減
一般貸倒引当金	4,957	4,833	4,395	△ 438
特定海外債権引当勘定	1	3	2	△ 1
個別貸倒引当金	7,404	7,241	5,844	△ 1,397
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,983	6,767	5,377	△ 1,390
製造業	1,006	1,251	831	△ 420
農業、林業、漁業及び鉱業	8	6	6	0
建設業	566	525	460	△ 65
運輸、情報通信、公益事業	647	376	540	164
卸売・小売業	1,405	1,447	1,149	△ 298
金融・保険業	134	110	106	△ 4
不動産業、物品賃貸業	1,927	1,796	1,294	△ 502
各種サービス業	1,063	1,067	842	△ 225
その他	227	189	149	△ 40
海外及び特別国際金融取引勘定分	421	474	467	△ 7
金融機関	49	43	49	6
商工業	372	431	418	△ 13
合計	12,362	12,077	10,241	△ 1,836

- (注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

5. 業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成22年度	平成23年度
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	△ 75
	農業、林業、漁業及び鉱業	△ 1
	建設業	45
	運輸、情報通信、公益事業	37
	卸売・小売業	61
	金融・保険業	4
	不動産業、物品賃貸業	7
	各種サービス業	40
	その他	46
	合計	164
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	△ 0
	商工業	△ 6
	合計	△ 6
総合計	708	158

(注) 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1. 内部モデル方式、標準的方式のポートフォリオの範囲

マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式は以下のとおりであります。

(1) 内部モデル方式

一般市場リスク

(2) 標準的方式

- ・ 個別リスク
- ・ 一部の一般市場リスク

2. 取引の特性に応じた価格評価方法

「取引の特性に応じた価格評価方法」については、260ページをご参照ください。

3. VaRの状況(トレーディング)

(単位：億円)

	平成22年度	平成23年度	
	VaR	VaR	ストレス VaR
年度末	10	15	21
最大	29	33	43
最小	9	9	11
平均	16	18	26

(注) 1. VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

2. ストレス VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間12 ヶ月(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

3. 個別リスクを除いております。

■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

金利リスク計測時の主な前提については、260ページをご参照ください。

VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成22年度	平成23年度
	年度末	431
最大	454	479
最小	252	276
平均	357	342

(注) VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

■オペレーショナルリスクに関する事項

1. オペレーショナルリスク相当額の算出に使用する手法の名称

平成20年3月末基準以降、先進的計測手法を使用しております。

2. 先進的計測手法の概要

「先進的計測手法の概要」については、42～44ページをご参照ください。

3. 保険によるリスク削減の有無

保険によるオペレーショナルリスクの削減は実施しておりません。